2026年11月2日

各　位

会 社 名　京セラ株式会社
代表者名　代表取締役社長 執行役員社長
最高経営責任者
作島 史朗
(コード6971　東証プライム市場)
問合せ先　取締役　執行役員常務
最高財務責任者
経営企画室担当 兼 コーポレート担当
千田 浩章
TEL.075-604-3500

2027年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

京セラ株式会社（以下、当社）は、2026年11月2日開催の取締役会において、当中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）の実績及び当第3四半期連結会計期間（2026年10月1日から2026年12月31日まで）以降の事業環境見通しを踏まえ、2026年7月30日に公表しました2027年3月期通期連結業績予想（2026年4月1日から2027年3月31日まで）の修正を決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1．2027年3月期通期連結業績予想

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円
前回予想（A） (2026年7月30日公表)	2,080,000	160,000	200,000	160,000	122.04*1
今回修正予想（B） (2026年11月2日公表)	2,120,000	160,000	200,000	160,000	123.62*2
増減額（B-A）	40,000	―	―	―	―
増減率（%）	1.9%	―	―	―	―
ご参考：前期実績 (2026年3月期)	2,070,203	118,138	168,994	140,969	102.70

*1：2027年3月期第1四半期連結累計期間の期中平均株式数を用いて算出。
*2：2027年3月期中間連結会計期間の期中平均株式数を用いて算出。

２．2027 年 3 月期通期連結業績予想の修正理由

当中間連結会計期間において、想定を上回る拡大が見られた AI 及び半導体関連市場向け部品の需要は、当第 3 四半期連結会計期間以降も引き続き堅調に推移すると予想していることを主因に、売上高は前回予想を上回る見通しです。利益については、各事業の大幅な増益を主因として、ケミカル事業の譲渡益の計上もあり、当中間連結会計期間に計上した一時損失の影響を補える見通しであることから、前回公表予想から据え置きとしています。

【将来の見通しに関する記述等について】

当資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて、当社が予想を行い、所信を表明したものであり、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は下記を含みますが、これらに限られるものではありません。

(1) 日本及び世界経済の一般的な状況
(2) 当社が事業や輸出を行う国における経済、政治、法律面の諸条件の想定外の変化
(3) 為替レートの変動が当社の事業実績に及ぼす影響
(4) 当社製品が直面する激しい競争による圧力
(5) 当社の生産活動に用いられる原材料のサプライヤーの供給能力及びその価格の変動
(6) 外部委託先や社内工程における製造の遅延又は不良の発生
(7) 今後の取り組み又は現在進行中の研究開発が期待される成果を生まない事態
(8) 買収した会社又は取得した資産から成果や事業機会が得られない事態
(9) 優れた人材の確保が困難となる事態
(10) サイバー攻撃等により当社の情報セキュリティが被害を受ける事態及びその復旧や維持に多額の費用が必要となるリスク
(11) 当社の企業秘密及び特許を含む知的財産権の保護が不十分である事態
(12) 当社製品の製造及び販売を続ける上で必要なライセンスにかかる費用
(13) 既存の法規制又は新たな法規制への意図しない抵触
(14) 環境規制の強化による環境に関わる賠償責任及び遵守義務の負担
(15) 世界的な気候変動に関連する諸課題への対応遅れによるコスト増や企業ブランドの低下を招く事態
(16) 疾病・感染症の発生・拡大、テロ行為、国際紛争やその他類似の事態が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす影響
(17) 地震その他の自然災害によって当社の本社や主要な事業関連施設並びに当社のサプライヤーや顧客が被害を受ける事態
(18) 売掛債権の信用リスク
(19) 当社が保有する金融商品の価値の変動
(20) 当社の有形固定資産、のれん並びに無形資産の減損処理
(21) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
(22) 会計基準の変更

上記のリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、将来の見通しに明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は当資料に含まれている将来の見通しについて、その内容を更新し公表する責任を負いません。

以上